

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成23年11月14日
【四半期会計期間】	第64期第2四半期（自平成23年7月1日至平成23年9月30日）
【会社名】	株式会社 三城ホールディングス
【英訳名】	PARIS MIKI HOLDINGS Inc.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 多根 裕詞 東京都中央区銀座一丁目7番7号
【本店の所在の場所】	同所は登記上の本店所在地であり、実際の業務は「最寄りの連絡場所」 で行っております。
【電話番号】	
【事務連絡者氏名】	
【最寄りの連絡場所】	東京都品川区北品川四丁目7番35号
【電話番号】	03(6408)8608
【事務連絡者氏名】	経理チーフ 吉田 公彦
【縦覧に供する場所】	株式会社 三城ホールディングス 姫路事務所 （兵庫県姫路市飾磨区三宅一丁目138番地） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第63期 第2四半期連結 累計期間	第64期 第2四半期連結 累計期間	第63期
会計期間	自平成22年 4月1日 至平成22年 9月30日	自平成23年 4月1日 至平成23年 9月30日	自平成22年 4月1日 至平成23年 3月31日
売上高(百万円)	31,551	31,579	60,140
経常利益(百万円)	1,598	748	1,666
四半期(当期)純利益(百万円)	800	247	473
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	620	295	285
純資産額(百万円)	43,411	42,437	42,606
総資産額(百万円)	56,434	55,756	54,720
1株当たり四半期(当期)純利益 金額(円)	15.54	4.80	9.20
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額(円)	-	-	-
自己資本比率(%)	76.5	75.7	77.4
営業活動による キャッシュ・フロー(百万円)	2,378	951	1,035
投資活動による キャッシュ・フロー(百万円)	3,397	271	11,088
財務活動による キャッシュ・フロー(百万円)	3,105	385	2,929
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高(百万円)	19,560	11,962	10,371

回次	第63期 第2四半期連結 会計期間	第64期 第2四半期連結 会計期間
会計期間	自平成22年 7月1日 至平成22年 9月30日	自平成23年 7月1日 至平成23年 9月30日
1株当たり四半期純利益金額(円)	18.68	7.95

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。

3. 第63期第2四半期連結累計期間の四半期包括利益の算定にあたり、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用し、遡及処理しております。

4. 第63期第2四半期連結累計期間、第64期第2四半期連結累計期間及び第63期の潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 当第2四半期の経営成績の分析

当第2四半期連結累計期間における国内の経済は回復過程にあるとみられますが、個人の消費意欲が上向いているとは言えず、小売業界全体としては景気の回復を感じられるには至らない状態が続いておりました。物価の下落幅も徐々に縮小していく傾向にはありますが、下落基調は継続しておりデフレ感は今後も残るとみられます。

このような状況の中、当社グループは業態を明確にしグループ全体として包括的に顧客のニーズに応えていける体制作りを行ってまいりました。

主要子会社であります(株)三城におきましては、基本に立ち返り、得意としてきたアフターサービスや顧客満足の追求を徹底して行ってきました。また当社グループにしかできない品揃えや品質を維持するとともに、価値訴求に対しましても「らくらく君シリーズ」、「らくみみ」をはじめとする機能性に特化したフレームやレンズ、他にない商品の開発も行っており反響は高まっております。また、facebook、twitterなど新しいメディアへの発信により、新たな市場の開拓と既存のお客様の掘り起こしにも力を入れてまいりました。

以上の取組みは既存店舗の売上に貢献しておりますが、出退店を含めた売上高、利益は前年を下回っております。出退店数につきましては、出店9店舗（年間計画15店舗）、退店16店舗（年間計画30店舗）と計画通り進めております。

海外子会社につきましては、世界的に景気が回復しているとは言えない中、厳しい結果となりました。オーストラリア法人も立て直しに取組んでおりますが、過渡期であり結果はまだ見えておりません。アジア地域は利益を出し堅調に推移しております。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間におきましては、売上高31,579百万円（前年同期比0.1%増）、営業利益744百万円（前年同期比51.7%減）、経常利益748百万円（前年同期比53.2%減）、四半期純利益247百万円（前年同期比69.1%減）となりました。

報告セグメントは、次の通りであります。

1) 日本

国内の売上高は28,531百万円（前年同期比0.6%減）、セグメント利益838百万円（前年同期比51.2%減）となりました。

2) 海外

海外の売上高は3,228百万円（前年同期比3.8%増）、セグメント損失98百万円（前年同四半期のセグメント損失125百万円）となりました。

(2) 財政状態の分析

総資産は前連結会計年度末に比べ1,035百万円増加して55,756百万円となりました。これは主に、流動資産における現金及び預金が602百万円増加したこと、商品及び製品が525百万円増加したことによるものです。

負債は前連結会計年度末に比べ1,204百万円増加して13,318百万円となりました。これは主に、流動負債における短期借入金が3,389百万円増加したことと固定負債における社債が2,500百万円減少したことによるものです。

純資産は前連結会計年度末に比べ168百万円減少して42,437百万円となりました。これは主に、株主資本における利益剰余金が216百万円減少したことによるものです。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は前連結会計年度末に対して1,591百万円増加し、11,962百万円となりました。

営業活動の結果得られた資金は951百万円(前年同四半期は2,378百万円の収入)となりました。この内訳の主なものは、税金等調整前四半期純利益567百万円と減価償却費及びその他の償却費776百万円によるものです。

投資活動の結果得られた資金は271百万円(前年同四半期は3,397百万円の支出)となりました。この内訳の主なものは、定期預金の純増減額による収入987百万円と有形固定資産の取得による支出627百万円によるものです。

財務活動の結果得られた資金は385百万円(前年同四半期は3,105百万円の収入)となりました。この内訳の主なものは、短期借入金の純増減額による収入3,389百万円と社債の償還による支出2,500百万円によるものです。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間における、グループ全体の研究開発活動費の金額は69百万円です。

なお、当第2四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	223,000,000
計	223,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在発行数 (株) (平成23年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成23年11月14日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	56,057,474	56,057,474	東京証券取引所 市場第一部	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式。単元株式数は100株です。
計	56,057,474	56,057,474	-	-

(注) 「提出日現在発行数」欄には、平成23年11月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使(旧商法に基づき発行された転換社債の転換を含む。)により発行された株式数は含まれておりません。

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増 減額 (百万円)	資本準備金残 高(百万円)
平成23年7月1日～ 平成23年9月30日	-	56,057,474	-	5,901	-	6,829

(6)【大株主の状況】

平成23年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
株式会社ルネット	兵庫県姫路市伊伝居110 - 2	15,194	27.11
コドモ リミテッド (常任代理人 多根 裕詞)	7 Albemarle Street, London, W 1 X 3 HF U.K. (兵庫県姫路市)	5,670	10.11
ケイディティシー ノントリー ティアー アカウント (常任代理人 香港上海銀行東京 支店)	SPUI STRAAT 172, 1012 VT AMSTERDAM, THE NETHERLANDS (東京都中央区日本橋3丁目11 - 1)	4,075	7.27
三城社員持株会	東京都品川区北品川4丁目7-35	2,454	4.38
特定有価証券信託受託者ソシエ テジェネラル信託銀行株式会社	東京都港区赤坂1丁目12 - 32	1,317	2.35
クレディ アグリコール スイス エスエー (常任代理人 株式会社三菱東京 UFJ銀行)	QUAI GENERAL-GUISAN 4 1204 GENEVA SWITZERLAND (東京都千代田区丸の内2丁目7 - 1 決済事業部)	1,188	2.12
多根 幹雄	静岡県熱海市	1,139	2.03
多根 裕詞	兵庫県姫路市	1,076	1.92
日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8 - 11	884	1.58
多根 伸彦	神奈川県鎌倉市	767	1.37
計	-	33,767	60.24

(注) 1. 上記のほか、自己株式が4,569千株あります。

2. ハル・インターナショナル・インベストメンツ・エヌ・ヴィーが平成20年10月27日付で大量保有報告書
(変更報告書)を提出しておりますが、当社として当第2四半期会計期間末時点における実質所有株式数の
確認ができないため、上記大株主の状況には含めておりません。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
ハル・インターナショナル・イ ンベストメンツ・エヌ・ヴィー (常任代理人 香港上海銀行東京 支店)	5, Avenue des Citronniers, 'Le Prince de Galles', MC98000 Monaco	4,010	7.15

(7)【議決権の状況】

【発行済株式】

平成23年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 4,569,000	-	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式。単元株式数は100株です。
完全議決権株式(その他)	普通株式 51,338,800	513,388	同上
単元未満株式	普通株式 149,674	-	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
発行済株式総数	56,057,474	-	-
総株主の議決権	-	513,388	-

(注) 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が2,000株(議決権の数20個)含まれております。

【自己株式等】

平成23年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
株式会社三城 ホールディングス	東京都中央区銀座 一丁目7番7号	4,569,000	-	4,569,000	8.15
計	-	4,569,000	-	4,569,000	8.15

(注) 上記のほか、株主名簿上は当社名義となっておりますが実質的に所有していない株式が900株(議決権の数9個)あります。なお、当該株式数は、上記「発行済株式」の「完全議決権株式(その他)」の欄の普通株式に含まれております。

2【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成23年7月1日から平成23年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成23年4月1日から平成23年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成23年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	20,037	20,640
受取手形及び売掛金	2,855	3,256
有価証券	610	611
商品及び製品	9,199	9,725
原材料及び貯蔵品	794	1,030
繰延税金資産	1,353	1,232
その他	1,683	1,169
貸倒引当金	15	18
流動資産合計	36,518	37,647
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	3,940	3,939
機械及び装置(純額)	10	14
工具、器具及び備品(純額)	1,614	1,691
土地	1,070	1,070
建設仮勘定	17	52
その他(純額)	273	229
有形固定資産合計	6,926	6,998
無形固定資産		
投資その他の資産	892	955
敷金及び保証金	8,908	8,699
建設協力金	596	552
その他	862	923
貸倒引当金	19	19
投資その他の資産合計	10,348	10,155
固定資産合計	18,167	18,109
繰延資産		
社債発行費	34	-
繰延資産合計	34	-
資産合計	54,720	55,756

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成23年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,656	1,860
短期借入金	1,832	5,221
未払金	2,060	2,070
未払法人税等	533	215
賞与引当金	1,043	1,411
店舗閉鎖損失引当金	179	266
災害損失引当金	65	9
その他	1,306	1,359
流動負債合計	8,679	12,415
固定負債		
社債	2,500	-
役員退職慰労引当金	38	41
資産除去債務	362	369
その他	533	492
固定負債合計	3,435	903
負債合計	12,114	13,318
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,901	5,901
資本剰余金	6,829	6,829
利益剰余金	38,496	38,279
自己株式	8,399	8,400
株主資本合計	42,826	42,610
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	3	1
為替換算調整勘定	463	411
その他の包括利益累計額合計	466	412
少数株主持分	246	240
純資産合計	42,606	42,437
負債純資産合計	54,720	55,756

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】
【四半期連結損益計算書】
【第 2 四半期連結累計期間】

(単位 : 百万円)

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成22年 9 月30日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成23年 9 月30日)
売上高	31,551	31,579
売上原価	9,501	10,227
売上総利益	22,050	21,352
販売費及び一般管理費	1 20,507	1 20,607
営業利益	1,542	744
営業外収益		
受取利息	16	22
受取賃貸料	40	38
受取手数料	21	35
その他	47	70
営業外収益合計	126	167
営業外費用		
支払利息	4	6
社債利息	13	12
社債発行費償却	4	34
為替差損	30	97
その他	17	13
営業外費用合計	70	163
経常利益	1,598	748
特別利益		
固定資産売却益	8	1
災害損失引当金戻入額	-	41
特別利益合計	8	42
特別損失		
固定資産除売却損	8	50
店舗解約損失金	14	36
災害による損失	-	7
店舗閉鎖損失引当金繰入額	-	128
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	217	-
特別損失合計	240	222
税金等調整前四半期純利益	1,367	567
法人税等	565	319
少数株主損益調整前四半期純利益	801	248
少数株主利益	1	0
四半期純利益	800	247

【四半期連結包括利益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	801	248
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	18	1
為替換算調整勘定	162	45
その他の包括利益合計	181	46
四半期包括利益	620	295
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	630	301
少数株主に係る四半期包括利益	10	6

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	1,367	567
減価償却費及びその他の償却費	706	776
賞与引当金の増減額(は減少)	376	367
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	3	2
店舗閉鎖損失引当金の増減額(は減少)	91	118
受取利息及び受取配当金	18	26
支払利息	18	18
為替差損益(は益)	11	57
有形固定資産除売却損益(は益)	0	49
売上債権の増減額(は増加)	285	437
たな卸資産の増減額(は増加)	156	762
その他の資産の増減額(は増加)	225	605
仕入債務の増減額(は減少)	333	90
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	217	-
その他の負債の増減額(は減少)	50	80
その他	25	32
小計	2,683	1,476
利息及び配当金の受取額	21	22
利息の支払額	18	20
法人税等の支払額	307	527
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,378	951
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の純増減額(は増加)	3,011	987
有形固定資産の取得による支出	583	627
投資有価証券の取得による支出	6	3
敷金及び保証金の差入による支出	110	122
敷金及び保証金の回収による収入	290	230
建設協力金の回収による収入	72	61
その他	48	255
投資活動によるキャッシュ・フロー	3,397	271
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	1,500	3,389
自己株式の純増減額(は増加)	0	0
社債の発行による収入	2,456	-
社債の償還による支出	-	2,500
配当金の支払額	810	462
その他	39	40
財務活動によるキャッシュ・フロー	3,105	385
現金及び現金同等物に係る換算差額	75	16
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	2,010	1,591
現金及び現金同等物の期首残高	17,546	10,371
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額(は減少)	3	-
現金及び現金同等物の四半期末残高	19,560	11,962

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
税金費用の計算	税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

【追加情報】

	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用)	
第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号平成21年12月4日)を適用しております。	

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成23年9月30日)																		
<p>2 貸出コミットメントライン契約</p> <p>当社は、資金調達の機動性及び安定性の確保を目的として、取引銀行1行とグローバル・コミットメントライン契約を締結しております。</p> <p>当連結会計年度末における貸出コミットメントに係る借入未実行残高等は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">貸出コミットメントの総額</td> <td style="text-align: right;">2,000百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">205</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,794</td> </tr> </table>	貸出コミットメントの総額	2,000百万円	借入実行残高	205	差引額	1,794	<p>1 保証債務</p> <p>連結会社以外の会社の金融機関等からの借入に対して債務保証を行っております。</p> <p style="text-align: right;">(株)ルネット 1,460百万円</p> <p>2 貸出コミットメントライン契約</p> <p>当社は、資金調達の機動性及び安定性の確保を目的として、取引銀行1行とグローバル・コミットメントライン契約を締結しております。</p> <p>当第2四半期連結会計期間末における貸出コミットメントに係る借入未実行残高等は次のとおりであります。(当社及び連結子会社)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">貸出コミットメントの総額</td> <td style="text-align: right;">7,500百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">3,594</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,905</td> </tr> </table> <p>(連結会社以外の会社)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">貸出コミットメントの総額</td> <td style="text-align: right;">2,500百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">1,460</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,040</td> </tr> </table>	貸出コミットメントの総額	7,500百万円	借入実行残高	3,594	差引額	3,905	貸出コミットメントの総額	2,500百万円	借入実行残高	1,460	差引額	1,040
貸出コミットメントの総額	2,000百万円																		
借入実行残高	205																		
差引額	1,794																		
貸出コミットメントの総額	7,500百万円																		
借入実行残高	3,594																		
差引額	3,905																		
貸出コミットメントの総額	2,500百万円																		
借入実行残高	1,460																		
差引額	1,040																		

(四半期連結損益計算書関係)

前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。	1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。
販売促進費 1,352百万円	販売促進費 1,328百万円
広告宣伝費 668	広告宣伝費 712
給料手当及び賞与 7,484	給料手当及び賞与 7,553
賞与引当金繰入額 1,498	賞与引当金繰入額 1,411
福利厚生費 1,311	福利厚生費 1,349
賃借料 4,943	賃借料 4,884

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
1. 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	1. 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
現金及び預金 22,226百万円	現金及び預金 20,640百万円
有価証券 610	有価証券 611
預入期間が3ヶ月を超える定期預金等 3,276	預入期間が3ヶ月を超える定期預金等 9,289
現金及び現金同等物 19,560	現金及び現金同等物 11,962

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年9月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年5月14日 取締役会	普通株式	811	15.75	平成22年3月31日	平成22年6月25日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年11月11日 取締役会	普通株式	463	9.00	平成22年9月30日	平成22年12月8日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間（自平成23年4月1日至平成23年9月30日）

1. 配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （百万円）	1株当たり配 当額（円）	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年5月13日 取締役会	普通株式	463	9.00	平成23年3月31日	平成23年6月7日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間
末後となるもの

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （百万円）	1株当たり配 当額（円）	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年11月10日 取締役会	普通株式	463	9.00	平成23年9月30日	平成23年12月8日	利益剰余金

（セグメント情報等）

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間（自平成22年4月1日至平成22年9月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：百万円）

	報告セグメント			調整額 （注）1	四半期連結損 益計算書計上 額 （注）2
	日本	海外	計		
売上高					
外部顧客への売上高	28,513	3,038	31,551	-	31,551
セグメント間の内部 売上高又は振替高	180	71	252	252	-
計	28,694	3,109	31,804	252	31,551
セグメント利益又は損失（ ）	1,716	125	1,591	48	1,542

（注）1. セグメント利益又は損失（ ）の調整額 48百万円は、セグメント間取引消去であります。

2. セグメント利益又は損失（ ）は四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間（自平成23年4月1日至平成23年9月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：百万円）

	報告セグメント			調整額 （注）1	四半期連結損 益計算書計上 額 （注）2
	日本	海外	計		
売上高					
外部顧客への売上高	28,423	3,155	31,579	-	31,579
セグメント間の内部 売上高又は振替高	107	72	179	179	-
計	28,531	3,228	31,759	179	31,579
セグメント利益又は損失（ ）	838	98	739	5	744

（注）1. セグメント利益又は損失（ ）の調整額5百万円は、セグメント間取引消去であります。

2. セグメント利益又は損失（ ）は四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

（金融商品関係）

当第2四半期連結貸借対照表計上額と時価との差額及び前連結会計年度に係る連結貸借対照表計上額と時価との差額に重要性が乏しいため、記載を省略しております。

（1株当たり情報）

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額	15円54銭	4円80銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(百万円)	800	247
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(百万円)	800	247
普通株式の期中平均株式数(千株)	51,496	51,488
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	-	-

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

当社は、以下のとおり当期中間配当についての取締役会決議を行っております。

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年11月10日 取締役会	普通株式	463	9.00	平成23年9月30日	平成23年12月8日	利益剰余金

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年11月11日

株式会社三城ホールディングス
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 園 マリ 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 坂田 純孝 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 鈴木 聡 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社三城ホールディングスの平成23年4月1日から平成24年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成23年7月1日から平成23年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成23年4月1日から平成23年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社三城ホールディングス及び連結子会社の平成23年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。